

ところざわ 市議会だより

平成24年(2012年)1月30日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/広聴広報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第 161 号

所沢市議会“初(発)”!! 「政策討論会」を開催します

討論テーマ

これからのまちづくりを考える
「議会から見た～地域経済の活性化と所沢ブランドの創造～」

日時 2月4日(土) 午後2時から

会場 所沢市役所3階・全員協議会室

所沢市議会では、所沢市議会基本条例第13条に規定する政策討論会を開催します。
お申し込みは不要ですので、お気軽にご来場ください。



議会報告会を
開催しました



11月19日に吾妻公民館ホール、同24日に柳瀬公民館ホールで議会報告会を開催しました。(詳細は6ページ参照)

おもな内容

- | | ページ |
|---------------------------------|------|
| ◆第4回(12月)定例会 おもな議案の概要 ほか | 2～4 |
| ◆議案に賛成・反対します、本会議において賛否が分かれた審議結果 | 5 |
| ◆議会報告会の内容、平成22年度決算を認定しました ほか | 6 |
| ◆市政に対する一般質問 | 7～11 |
| ◆閉会中の議会活動、市議会ココ3か月 | 11 |
| ◆可決された意見書 ほか | 12 |

平成23年 第4回定例会(11月29日～12月21日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市役所1階・市政情報センターほかで閲覧できます。

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> → 「市議会」をクリック

平成23年第4回（12月）定例会

議案28件を可決しました

平成23年第4回（12月）定例会は、11月29日から12月21日までの23日間の会期で開会されました。

就任後、初の議会となった藤本市長からは、一般会計補正などの予算関係5件、条例関係9件、人事案件7件を含む計28件の議案が提出され、すべて可決しました。

第3回（9月）定例会で閉会中の継続審査とした平成22年度決算12件は、すべて認定しました。

議員からは、所沢市議会議員政治倫理条例の制定、所沢市議会基本条例の一部を改正する条例制定ほか6件の議案が提出され、いずれも可決しました。



—おもな議案の概要—

予算関係

補正予算に関する議案については、一般会計2件、下水道・狭山ヶ丘土地区画整理・国民健康保険の各特別会計の計5件提出され、いずれも可決しました。

一般会計補正予算については、9億9,250万4千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は、897億9,352万4千円になりました。

おもな一般会計補正予算は次のとおりです。

■市民文化センター施設整備事業

6,583万5千円

市民文化センターに設置された非常用自家発電機は、停電時などの非常時に誘導灯、水道、スプリンクラー等の消火ポンプの作動に必要な電力を供給し、施設利用や安全管理に備えるものですが、この発電機内のガスタービン原動機が故障し、施設利用や安全管理に支障をきたすおそれがあるため、緊急に修繕を行うものです。なお、ガスタービンは受注生産品であるため、修繕発注後約9か月の製作期間が必要であり、その間は代替品を借用し、非常時に備えます。

■窓口業務等委託事業（市民税課・市民課）

118万2千円

本市では、民間に委託可能な業務について「所沢市民間委託化推進計画」に基づいて、計画的に進めており、証明書発行等の窓口業務等についても、同計画に基づいて、平成23年3月から民間への業務委託を

開始しました。現在の契約が平成24年2月末で満了となることから、引き続き業務委託を実施するため、補正するものです。

■障害福祉サービス事業（介護等給付費補助事業）

1億764万8千円

障害者自立支援法に基づく介護給付費の支給決定障害者が、指定障害福祉サービス事業者から障害福祉サービスを受けた際、そのサービスに要した費用から利用者負担分を控除した金額をサービス事業者に支給しています。障害者自立支援法の一部改正により、新たなサービスが加わるとともに、共同生活介護等の利用実績が増加したため、不足額を補正するものです。

■子ども医療費助成事業

1億5,590万円

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに子育てを支援するため、子どもの医療費の一部を助成しています。当初見込みに比べ受診件数が増加したことから、委託料および助成額の不足分を増額するものです。

■生活保護扶助事業

5億2,967万5千円

生活保護制度は、「国民生活の最後の切り所」として、他施策などの活用を図っても生活困窮する世帯に対して最低限度の生活を保障する制度です。平成20年後半から経済不況や景気低迷を受け、失業者等の増加が続く中、生活保護世帯が著しく増加したため、補正するものです。なお、扶助費については、国が4分の3、市が4分の1を負担しています。



▲提案理由の説明を行う藤本市長

■温暖化対策事業

1、096万2千円
今夏の電力不足に対しては、各家庭においても節電対策をお願いし、夏の電力使用量を前年同月比で15パーセント以上削減した市民に、節電活動奨励品としてクオカードを交付することとしてい

■溶融飛灰安定化処理事業

3、901万7千円
東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響確認のため、一般廃棄物処理施設の焼却主灰や飛灰等についで、放射性物質濃度を測定する旨の国からの要請を受けて測定した結果、東北地方および関東地方等の一般廃棄物処理施設の焼却灰等から、放射性物質が検出されました。これを受けて、溶融飛灰の山元還元を行っている業者より、当面、

■狭山茶緊急対策支援事業

34万2千円
東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で、特産の狭山茶から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出され、茶生産農家および茶商の経営に大きな影響が出ています。そうした中、消費者に安全な狭山茶を提供し、狭山茶ブランドを維持するためには、こうした被害の影響を来年の新茶時期まで持ち越さない取り組みが求められます。そこで、所沢市茶業協会が行う狭山茶の安全性確認のための緊急的な取り組みを支援するため、必要な経費に対して補助を行うものです。

■北野公園市民プール改修事業

9、880万5千円
北野公園市民プールについては、昭和47年の開設以来、多くの市民に親しまれてきましたが、施設の老朽化に伴い改修が必要となつていきます。安心安全で、より快適な施設の確保のため、スライダールの改修工事、ろ過装置の増設、管理施設の整備等、来夏のオープンに向け同施設の能力向上および改修を行うものです。

■答

スライダー骨格部分には経年劣化は見られるが、毎年開園前に専門業者の点検を受け、安全を確認している。骨格は鋼製なので、溶接や塗装等の小規模改修で対応していく。

■条例関係

新規の条例制定が1件、条例の一部改正が8件提出され、いずれも可決しました。

- 所沢市一般職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例制定(議案第90号)
本年9月に人事院より、国家公務員の給与引き下げが勧告されたことに鑑み、本市の一般職員の給与についても、勧告に準じた引き下げを行うものです。
所沢市一般職員の特殊勤務手当に関する条例制定
特殊勤務手当の廃止(4項目)および名称変更(5項目)を行うとともに、手当の種類、支給を受ける者の範囲、額および支給方法について必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。
所沢市行政組織条例の一部を改正する条例制定
第5次所沢市総合計画の重点課題の一つである『所沢ブランドの創造と地域経済の活性化』を推進するため組織機構を

■条例制定

見直し、平成24年度から市民経済部を市民部および産業経済部に分割し、それぞれの所掌事務の変更を行うため、所沢市行政組織条例を改正するものです。

「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」が本年6月30日に公布・施行されました。この改正に基づいて、個人市民税の寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ、および固定資産税の引用条項の整備等を行うため、所沢市税条例の一部を改正するものです。
所沢市手数料条例の一部を改正する条例制定
一定の要件を満たし、市長の認定を受けた任意の再開発事業のために、土地、建物等の買い換えを行う個人および法人に対し、租税特別措置法の特例措置により課税の繰り延べと軽減税率が適用されていきました。今年度の税制改正で租税特別措置法が改正され、法人に対する買い換えの特例措置が廃止されたので、所沢市手数料条例の一部改正するものです。

所沢市立公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例制定
新所沢複合施設の第2期工事の完了により、平成24年4月1日から、新所沢公民館に設置した和室1号・2号および学習室1号の利用が開始となります。これに伴い、同室の使用料を定めるため、所沢市立公民館設置及び管理条例の一部改正するものです

■所沢市保育所における保育及び保育料に関する条例の一部を改正する条例

保育料徴収基準額表については、児童福祉法の規定に基づき各自治体が定めています。現在、本市の保育料徴収基準額は、国の基準額の約58パーセントで、県内でも低位に位置している中、認可保育園の新設・増設等による子どもの受け入れ増に伴い、保育園運営費用に関する市負担額は年々増加している状況です。こうした状況、および所沢市保育園等運営審議会からの答申書(平成23年8月5日)を踏まえ、保育料を引き上げるため、保育料徴収基準額表の改定を図るものです。また、保育料は、子どもの年齢、保育料負担者の所得税または住民税の課税額等により算定するものですが、国において、子どもの年齢区分の基準日が改正されたほか、保育料算定にあたっては、扶養控除の見直しによる影響を、可能な限り生じさせないよう対応するものとされたことから、所要の改正をするものです。



人事案件・その他

- 副市長の選任に同意
- ・西久保正一氏(北秋津/再任)
- 教育委員会委員の任命に同意
- ・吉本 理氏(元町/新任)

■公平委員会委員の選任に同意

- ・二見 孝氏(北岩岡/新任)
- 人権擁護委員の推薦に同意
- ・加賀谷尚子氏(北秋津/再任)
- ・大館千恵子氏(日吉町/再任)
- ・小林ヒデ子氏(金山町/新任)
- ・木下利男氏(坂之下/新任)
- 埼玉西部消防組合の設立

平成18年に「消防組織法の一部を改正する法律」が公布・施行されたことにより、県は「埼玉県消防広域化推進計画」を平成20年3月に策定し、この中で本市と飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市は、第4ブロックとして位置づけられました。これを受けて、構成する5市による「埼玉県消防広域化第4ブロック協議会」が昨年設置され、さまざまな検討を行ってきた結果、本年8月、消防広域化に向けて合意に至りました。この合意に基づいて、平成25年度から消防の広域化を図るため、消防事務を共同処理する埼玉西部消防組合を設立するものです。

■問 広域化のメリットは、初動体制の強化とのことだが、本市と狭山市・入間市には既に3市相互応援協定があり、狭山、入間で発生した火災でも、応援要請が来る前に出動できるはずであり、メリットとはならないのではないか。

■答 3市の協定では、応援がある場合でも、狭山市と入間市からは消防車1台ずつしか来ない。広域化した後の初動体制と比較すれば、消防車の数でも差があるので、メリットとなる。

■彩の国さいたまづくり広域連合を組

織する地方公共団体の数の減少

- 埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少
- 市道路線の認定 3路線
- 市道路線の廃止 1路線

諮問 産業廃棄物処理業計画書・産業廃棄物処理施設設置等計画書に係る意見

産業廃棄物処理業計画書および産業廃棄物処理施設設置等計画書について県から照会があり、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」に基づき、議会の意見を求める議案が提出され、意見を付しました。(6ページ参照) 計画内容は、産業廃棄物処分業(中間処分)の変更許可と、産業廃棄物処理施設の設置を行うもので、事業計画者はいずれも、日本道路株式会社、事業計画地は、大字南永井字北一本木831番ほか41筆です。

議員提出議案

「所沢市議会議員政治倫理条例」の制定(既存の規程を条例化)、および「所沢市議会基本条例」の一部を改正する議案を提出し、いずれも全会一致で可決しました。また、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を求める意見書」「国民生活の安心と向上を図る各種基金及び交付金事業の継続を求める意見書」等、計4件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました。(意見書の要旨は最終ページ参照)

12月定例会の動き



11月29日 本会議 提案理由の説明・議案説明 議案質疑・採決(先議案件)

11月30日 本会議 決算特別委員長報告・討論・採決

12月2日 本会議 議案質疑

12月5日 委員会 四常任委員会並行審査

12月7・8・9・12・13日 本会議 市政に対する一般質問

12月20日 本会議 常任委員長報告

12月21日 本会議 討論・採決 追加議案の上程・採決 議員提出議案の上程・採決

議会報告会の内容を
お知らせします

議会報告会は、議員が地域に出向いて議会活動の状況について市民の皆様へ、直接、報告・説明するとともに、市民の皆様と議員とが、議会活動や市政について自由に情報・意見を交換する場として開催するものです。

平成23年9月定例会についての議会報告会を、11月19日に吾妻公民館ホールで、11月24日に柳瀬公民館ホールでそれぞれ開催しました。2日間で129人の方にお集まりいただきました。

おもな質疑

問 自治基本条例推進委員会は、条例の実効性を担保し、監視するために作られたと考える。議会の監視機能により、この条例の監視も必要ではないか。

答 来年度以降、市民参加条例と住民投票条例の制定が予定されている。議会もこれらの検討状況を注視しながら、基となる自治基本条例についても引き続き監視していく。

問 市民プールは廃止から存続に変更となった。新市長も存続の考えだと聞く。議員はこの件をどう考えているのか。

答 本市の規模を考慮しても、市民プールは必要と考える。新設には予算もかかるので、現施設を改修して、引き続き使用していくことはやむを得ない。新たに通年使用できる温水プー

ルなどの要望もあるので、一般質問等を行っていく。

問 聴覚障害者は、議会中継を見ても何を話しているのかわからない。選挙の際にも、手話通訳者を立てて演説を行う候補者はいなかった。今のところ我々は、聞こえないということに損をしていると思うので、改善していただきたい。

答 議会基本条例にはユニバーサルデザインの考え方に配慮して分かりやすい議会運営を行うと掲げているので、しっかりと取り組んでいく。

おもな意見

・議員定数は多いと感じる。議員の考えはわからないが、市民はそう思っているということ伝えたい。

・地方自治法の議員定数の上限が撤廃されたが、定数と報酬は密接にリンクしているため、総量規制で考えてほしいと思う。定数の削減は民意の切り捨てにつながるため、民主主義的な考え方が豊かになることが必要である。

・最終処分場の候補地が決定したというところで説明会が行われたが、反対が強く市の現地調査も保留となった。事前に住民の意見をよく聞いて、納得のいく形で決めてほしい。



平成22年度決算を認定しました

9月定例会に提出された平成22年度決算は、閉会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会で討論を行い、採決の結果、すべて認定されました。

一般会計・国保および介護保険特別会計歳入歳出決算

- 決算認定に反対します
 - 廃プラスチック焼却関連予算の6月補正での提案は議会軽視である。当初予算に計上すべきものであり、これに基づく決算も認められない。
 - 消防広域化することにより、消防が市民から遠い存在となる。現在の適正規模の消防組織を存続すべきである。
 - 介護保険会計については、給付に対し保険料率が高いことから、基金残高が増加しており、保険料を引き下げるべきである。
 - 国保会計の窓口委託・コールセンター委託については、個人情報漏えいも心配され、きめ細やかな福祉の視点での対応に期待できない。
- 決算認定に賛成します
 - 廃プラスチック類焼却を実施することで、3億円の経費が節約されたことは評価できる。焼却実施による経費削減分も減額補正されており、適正な会計処理である。
 - 消防広域化については、埼玉県消防広域化第4ブロック協議会が開かれ、適正に予算が執行されたと認められる。
 - 介護保険会計については、現時点で基金残高が増加しているが、これにより第5期の保険料が抑制できると考える。
 - 国保会計のコールセンター委託については、委託料の10倍以上の効果を上げている。また、個人情報の漏えい防止対策も行われており、問題はない。

諮問第1号・諮問第2号に対する意見
産業廃棄物処理業計画書及び産業廃棄物処理施設設置等計画書に係る意見

諮問第1号及び諮問第2号については、平成23年12月5日現地調査を実施し、協議した結果、次のとおり意見を付すことに決しました。

この諮問は、所沢市議会が制定した「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」第3条第1号の規定により当該事業計画について意見を求められたものであり、所沢市議会は、次のことを求めます。

- 1 周辺の良好な生活環境の維持と保全のため、事業者は関係法令に基づき、適切な対策を講じるとともに、保管基準を十分遵守すること。
- 2 現在、国民的な課題となっている放射性物質による汚染がれき等の混入の不安があるため、定期的な計測に努めること。
- 3 アスベストについては、自主的な検査を実施すること。

市政に対する

一般質問

12月定例会では、26人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1項目だけが掲載されています。
なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧になれます。



市長選挙と市議会議員選挙

同日執行に向けて

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 市長は公約で、「市長選挙と市議会議員選挙を同時に執行して、約3、000万円節約する」ことを掲げている。実現には法律上の課題が多いため、特区申請を国に働きかけていくとのことだが、いつ申請するのか。

藤本市長 次回の構造改革特区制度に関する提案募集は、本年12月に行われていると伺っている。同様の課題を抱える市町村とも協力しながら、少しでも早く国へ働きかけたいと考えている。

成長戦略における「自立」とは?

質問者 公明党 西沢 一郎

議員 総合計画における「自立」とは、市においては「国や県からの自立」、地

域においては「市民自らが考えて行動する自立」と記載されている。市長が成長戦略で引用した「自立」とは、何からの自立を示しているのか。

藤本市長 公約にある文教都市構想「5つの思い」において、教育、環境、福祉・自治、文化・ブランド、行政を掲げている。それぞれの質を高め、他自治体から目標とされるまちを目指し、自治体として自立立つことをイメージしたものである。

本市ゆかりのアニメで

所沢ブランドの確立を

質問者 民主ネットリベラルの会 島田 一隆

議員 「となりのトトロ」「機動戦士ガンダム」といったアニメの関係者が所沢にゆかりがあることは、本市にとって大きなメリットである。少子高齢化や不景気により税収が落ち込んでいる昨今、こうしたアニメを活用した観光収入を検討したことはあるのか。

市民経済部長 これまでにも観光だけでなく、さまざまな分野での活用について検討したが、実現しなかった状況があった。しかし、市のイメージアップや地域活性化につながることから、今後も正確

な情報収集とともに、著作権をはじめとする課題の整理や関係団体との協議を検討していきたい。

子どもたちにとって

本当に安心・安全なまちづくりを

質問者 公明党 植竹 成年

議員 本年10月末現在までに子どもが被害にあった事件の発生認知件数が、本市では近隣他市に比べて多い。このような事件に対して、本市ではどのような対策を取っているのか。

危機管理担当理事 青色回転灯のパトロール車による防犯パトロールや自主防犯団体による登下校時の見守りパトロール、また、犬の飼い主の方に散歩を兼ねてわんわんパトロールのご協力をいただくなど、地域を見守る目を増やすことで犯罪の抑止を行っている。



▲防犯パトロール車



▲市役所駐車場

市役所駐車場混雑の解消を

質問者 至誠クラブ 杉田 忠彦

議員 市役所駐車場の混雑を解消する対策として、所沢警察署第2駐車場やNTTの駐車場スペースを確保できるように交渉は行えないのか。

財務部長 以前に問い合わせた際は、所沢警察署第2駐車場については、恒久的に貸し出すことが難しい、NTTの駐車場については、可能性として考えることはできるとの回答だった。いずれの施設についても、車の誘導方法や警備上の問題、予算の課題などがあるため、まずは実現の可能性について検討していきたいと考えている。

「経済の地域内循環」における

市長の所見は？

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 投資した財政が市内業者や消費者を經由して市財政に環流する、「経済の地域内循環」を経済政策の基本に置くこと、また、市内の中小企業や農家の生産品がブランド品として発信できる、開発支援システムの構築について、所見を伺いたい。

藤本市長 地域で調達可能なものについては活用を進めていきたい考えはあるが、市民生活に必要なものを全て地域内で循環することは現実的ではない。また、市内で生産される農産物や工業製品は国内の評価が高く、広い地域に流通することで市内経済に貢献している面もあると考えられる。

買い物難民の

定義づけとその対策は？

質問者 みんなの党 所沢 松崎 智也

議員 公約では、買い物難民の対策に触れているが、この定義づけは難しい。何をもって買い物難民と定義づけるのか、また、その対策についてはどのようなことを考えているのか。

藤本市長 徒歩圏内に商店がない、乗用車の運転ができないといった環境の、特に単身の高齢者が買い物難民になりがちだと考えている。対策としては、今ある商店街を元気にすることが大切であることはもちろんだが、商店の人々だけでは

なく、福祉関係の団体やボランティアの協力を得て配達や送迎サービスを行ったり、インターネット注文が容易に行える仕組みを作っていくことが考えられる。

公共施設の輪番休業

今後の実施予定は？

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 岡田 静佳

議員 今夏、各公共施設において実施された輪番休業は、非常に利用者の評判が悪かった。狭山市や入間市の公共施設では、電力の状況に応じて早急に解除したのにも関わらず、本市では電力不足が解除された後も実施が続いていた。今後政府や電力会社から要請があった場合にも輪番休業を実施するつもりなのか。

財務部長 今夏の輪番休業については、確実な節電という趣旨から実施したが、利用者へは大変なご不便をかけたところである。来夏については、政府から具体的な数値が示されていないが、今夏と同程度の節電目標であれば、輪番休業を実施しなくとも目標は達成できると考えている。

ホテル誘致で

所沢市のネームバリューを高めよう

質問者 至誠クラブ 秋田 孝

議員 市長は「文化・ブランド」「文化の風薫るマチ 所沢」として、所沢ブランドの支援や商工業の発展を後押しする思いを語っており、本市のネームバリューをさらに高めるためにも、ホテルの誘致は必要だと思う。例えば、固定資産税

の減免策を打ち出すなどして積極的に企業へ働きかけていただきたいが、見解を伺いたい。

藤本市長 ホテル利用の需要が伴ってこそその誘致であるため、まずは、本市の持つ魅力ある資源を生かし、所沢ブランドを高め、これらの情報を市内外へ効果的に発信することで、より多くの方々に関心を持っていただきたい。固定資産税減免などの優遇策については、企業誘致の有効な手段だと考えられるので、今後研究を要する課題として捉えている。

総合計画の期間についての

見解は？

質問者 至誠クラブ 荻野 泰男

議員 第5次所沢市総合計画の期間が市長の任期4年に沿って、前後期合わせた8年となったが、市長自身は何年が理想だと考えているのか。また、市長就任時には、すでにスタートして半年が経過している状態だったが、このタイムスケジュールについての見解を伺いたい。

藤本市長 過去の総合計画の期間は、その時々々の社会情勢を背景に設定しているもので、一概に何年が理想的とはいえないが、目まぐるしく変化する近年の社会情勢を鑑みると、比較的短期間で行うべきだと思う。タイムスケジュールについては、市長就任時点ですでに市政運営の方向性が示されてしまっている点で戸惑いがあるが、公約と総合計画を重ね合わせ、着実に反映させることが重要だと認識している。

環境・まびくぐ

上田地区下水道の早期整備を

質問者 所沢フォーラム、おおぞら、久保田 茂男

議員 上田口大鐘地区南側の一部は、市街化調整区域第2期整備区域外ではあるが、多くの住宅が建ち並び、住民は下水道の早期整備を望んでいる。下水道整備計画の現状を伺いたい。

下水道部長 上田口地区の下水道整備のうち、第2期整備区域として工事を進めている箇所については、平成24年度で完了する予定である。大鐘地区南側の一部は、第3期以降の整備区域であり、現在下水道事業運営審議会に諮問し、その必要性や実施時期について審議をお願いしている。

北野一般廃棄物最終処分場 埋め立て後の積極的な活用を

質問者 所沢フォーラム、おおぞら、大館 隆行

議員 当初の予定では、埋め立て後は地域住民の集う憩いの広場を計画していたが、現在当該分場ではガスの発生が続いている。減衰傾向は見られるのか。

環境クリーン部長 平成20年度から年に4回、ガスや地温等のモニタリング調査を行っている。測定の結果、メタンガスが県の定める排出基準濃度を上回ってい

るほか、アンモニアや硫化水素も検出されている。減衰傾向が見られないことから、全面的な跡地利用は難しいが、今後モニタリング調査を継続することはもちろん、地元住民の要望や意見を十分伺っていききたい。



▲北野一般廃棄物処分場（北野南）

自然エネルギー推進のために 実証実験のエリア提供を

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 自然エネルギーに関する新しい技術開発の実証実験のためにエリアを提供するといった、本市が応援する形で企業と提携することは、一つの構想として考えられるのではないかと思う。本市の自然エネルギーに対する施策について見解を伺いたい。

藤本市長 提案の実証実験へのエリア提供は、本市が自然エネルギーを推進していく姿勢を強力に示す有効な方策の一つだと考えられる。市民や企業と力を合わ

せた自然エネルギーの利用を推進し、エネルギー自立のまちを進めていきたい。

西所沢駅西口開設に向けた 協議会の議論は？

質問者 民主ネットリベラルの会 入沢 豊

議員 平成23年11月に開催された西所沢駅西口開設検討協議会において、自由通路・駅舎の橋上化が合意されたと思うが、メリット・デメリット等を含めてどのような議論が行われたのか。

市民経済部長 西所沢駅西口開設の自由通路の形態として、跨線橋による自由通路を単独で整備する案、地下通路により単独で整備する案、駅施設と東西連絡通路を併設する橋上駅舎案の3案が挙げられた。想定される整備内容や維持管理、メリット・デメリットなどを説明し、検討いただいた結果、橋上駅舎と東西自由通路を併設する案が望ましいという合意がなされたところである。

交通マナーの教育強化に 事故実演指導の実施を

質問者 公明党 福原 浩昭

議員 近年、マナー違反による自転車利用中の事故が増加傾向にあることから、県教育委員会では、スタントマンによる交通事故を再現したスケアード・ストリートを各学校で実施している。本市においても、交通ルールの徹底やマナー強化のために、このような事故実演指導のイベントを開催してもよいのではないか。

※スケアード・ストリート：恐怖を実感

させることで、それにつながる危険行為を未然に防ぐ教育手法。

市民経済部長 スタントマンによる交通事故の実演については、交差点での一時

不停止や傘差し運転、携帯電話を使用しながらの運転などの危険性を見学者に実感していただき、交通安全意識の高揚が図れるものである。本年度県内の中学校13校、高等学校4校を対象に実施しており、県立所沢中央高等学校も該当していることから、見学するとともにその模様を録画し、市のホームページに掲載するなど多くの方に視聴していただけるようにしていきたいと考えている。



市長が掲げる 「日本一の教育環境」とは？

質問者 公明党 吉村 健一

議員 市長は公約で「日本一の教育環境をつくる」ことを掲げているが、その内容は、環境というよりもむしろ社会全体の教育のあり方を説いていると感じる。何をもって日本一の教育環境と考えているのか。

藤本市長 日本一の教育環境とは次世代へ何を伝えていくのが、きちんと機能する状況をいうと考えている。親・教師・地域の大人たちが連帯し、自信をもって温かさの中に厳しさもある毅然とした態

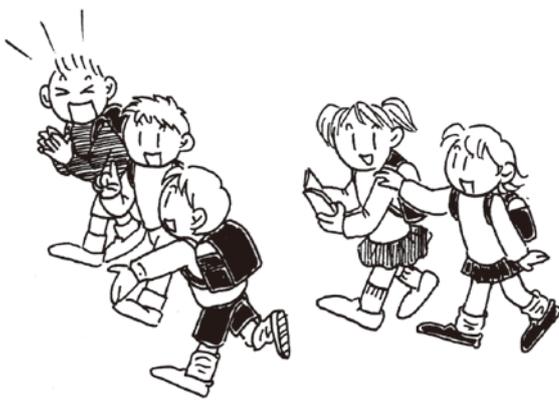
度で子どもたちに伝えるべきことを伝える、そして市の宝として育てていくことが、日本一の教育環境と考えている。

3学期制復活の根拠は？

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 小中学校の3学期制を復活させるには、児童・生徒や保護者、教師等の意見を十分に聴き、周知徹底を図っていくことが民主的な手続きであるが、なぜ3学期制に戻すべきだと考えるのか。

藤本市長 日本の季節や行事の節目にそぐわないこと、また、多くの保護者のご意見を伺い、そのような考えに至った。3学期制については公約に掲げ、市民の声を背負っていることから、実施の立場で教育委員会に依頼しているところである。



発達障害児への 手厚い支援策を

質問者 至誠クラブ 桑島 健也

議員 市長は、県議時代から熱心に発達障害児への支援を県に提案していたが、支援策における市長の基本的な考えを伺いたい。

藤本市長 発達障害児への支援は、早期発見、早期治療が重要であり、そのためには、身近な場所に発達障害の診断ができる医師を配置した、幼児期から成人期まで一貫した支援が行える地域の拠点施設が必要だと考えている。また、保護者への心のケアを充実させることも重要であり、子育てや子どもの発達に関する悩みを相談できる場所を設けることが必要である。

子どもたちに

未来を生きる学力を

質問者 育 越阪部征衛

議員 フィンランドが学習到達度調査で世界一の学力を実現したが、本市の教育にその方式を取り込めないか。また、子どもが未来を生きる学力を身につけるために、どのような取り組みを行っているか。
学校教育部長 フィンランドの教育では、発想力、論理力、表現力、思考力、コミュニケーション力を育てることが重要とされている。本市においては、学び改善プロジェクト推進事業として、学校では、考え、まとめ、発表する場の設定を、家庭では、ノーメディアチャレンジ、早寝・

早起き・朝ごはんの取り組みによる生活習慣の見直しを、地域では、あいさつから地域行事参加へと体験活動の充実を図る取り組みを推進している。

中学校給食単独調理場

親子方式の検討を

質問者 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 学校給食単独調理場の整備は、現在小学校を優先的に進めている。今後の財政予測を踏まえると、中学校の整備は隣接する小学校から配送する親子方式が有効ではないか。

学校教育部長 親子方式については、過去に柳瀬小学校と柳瀬中学校で実施していた実績がある。給食センターの負担軽減や調理終了時間から喫食までの時間を短縮できる効果が認められることから、そのような方式も視野に入れた給食施設の整備計画を検討していきたい。



▲給食調理場（富岡小）

小中学校への

エアコン設置は緊急課題

質問者 日本共産党 平井 明美

議員 これまでも議会として小中学校の普通教室へのエアコン設置を求めてきたところであるが、実現に至っていない。扇風機が導入されたが、教室は依然として高温である。市の宝である子どもたちが授業に集中できる教育環境を整備し、充実させることは緊急の課題であるが、猛暑対策への見解を伺いたい。

藤本市長 社会全体で地球温暖化に対してクールビズが実施されているなか、夏休みがある学校にエアコンを設置することが、果たしてあるべき姿なのか。エアコン設置に関するさまざまな主張とは、現在の子どもに対する大人の接し方の象徴的な問題であり、真に子どもの教育を考えた際に、暑ければエアコンをつける」と短絡的につなげてはならないと考える。



介護保険法改正に伴う

取り組みは？

質問者 民主ネットリベラルの会 赤川 洋一

議員 来年度に介護保険法の改正が行われる。衆議院本会議の中で当時の厚生労働大臣が、「地域包括ケアシステムの構築を進めていく」と答弁していることが

ら、地域包括支援システムが法改正の重要なポイントだと認識している。本市における取り組みを伺いたい。

保健福祉部長 おもな取り組みとしては、市内14圏域への地域包括支援センターの設置、福祉・介護・医療などの社会資源の連携を図る地域ケア運営会議等の開催、また、小規模特別養護老人ホームやグループホーム等、地域密着型サービス施設の整備、健康体操教室などの介護予防事業の推進、さらに、緊急通報システムや配食サービス、トコロみまもりネット等の生活支援サービスの提供である。

精神障害者への福祉タクシー券

発行のめどは？

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 精神障害者に福祉タクシー券を発行することについて、前市長は、「この補助制度が障害者の社会参加の促進に有効であるとの観点から、社会状況の変化、あるいは近隣自治体における制度内容の情報収集をしていきたいと考えている。」と答弁しているが、その結果と実施予定を伺いたい。

保健福祉部長 現在、本市では精神障害者保健福祉手帳所持者は福祉タクシー券の補助対象となっており、近隣自治体も同様である。対象としている自治体は、平成22年度の実績で、県内64市町のうち29市町だとの情報を得ている。現時点で交付予定はないが、引き続き他市の状況や国が制定を進めている（仮称）障害者福祉法の動向等を注視していきたい。

(仮称) 所沢市総合福祉センター建設

基礎調査の内容は？

質問者

共生 脇 晴代

議員 平成12年11月に、建設検討懇話会が市長に総合福祉センターを提言してから11年が経過した。当初、平成23年度に旧庁舎に整備が予定されていたが、平成27年度完成予定と延期された。平成23年度、建設に向けての基礎調査はすでに終了していると思うが、内容はどのようなものなのか。

保健福祉部長 測量調査については、用地測量を実施し、道路に隣接する土地や境界などを確認し、土地の面積を確定した。次に地質調査については、設計・施工の基礎資料に必要な現況地盤の把握は終了した。最後に、施設材質検査として建物解体の際の基礎資料とするため、アスベストおよびPCBの調査を行ったものである。

今後の乳幼児健診の方向性は？

質問者

日本共産党 城下 師子

議員 平成23年6月から、所沢市保健センター乳幼児健診等検討会議が開催されており、本市の乳幼児健診について議論が行われている。議論・検討の結果、来年度に向けてどのような方向性が出されたのか。

保健福祉部長 所沢市医師会、狭山保健所、所沢児童相談所、学識経験者および本市の関係機関により検討した結果、今

後の乳幼児健診については、3か月健診を4か月健診とし、実施回数を月2回から3回へ増やすこと、ゆったりとした環境下で集団健診を実施すること、新たに10か月健診を個別健診の形式で実施するべきだとの方向性が提言された。

不育症への対応は？

質問者

公明党 亀山 恭子

議員 妊娠はするものの、流産や死産を繰り返し、結果的に子どもを持たない「不育症」は、不妊症と違い、一般的に知られていないと思うが、本市において不育症の調査を行ったことはあるか。また、市内で不育症の治療をしている病院はあるのか。

保健福祉部長 不妊症と比較して不育症はあまり知られていないのが現状であり、これまでに本市で調査を行ったことはないが、全国で毎年約3万人の不育症患者が累積すると推計されており、研究が進み始めているとのことである。不育症治療を行っている病院について、産婦人科がある市内の7医療機関に照会したところ、不育症専門外来を行っているのは1病院のみであった。しかし、相談については、全ての医療機関で受け付けられるとのことである。



閉会中の議会活動

■ 総務常任委員会

大阪府岸和田市の自治基本条例について、福井県越前市の情報部門における業務継続計画について、大阪府枚方市のエフエムひらかたについて、それぞれ視察しました。

■ 教育福祉常任委員会

広島県尾道市の在宅介護について、岡山県倉敷市の介護支援いきいきポイントについて、大阪府和泉市の中学校の自校給食について、それぞれ視察しました。

■ 市民環境常任委員会

第2一般廃棄物最終処分場の候補地が2か所に絞られたことを受け、候補地の現地調査を実施した後、審査を行いました。

また、高知県梶原町の自然を生かした取り組みについて、愛媛県松山市の松山サンシャインプロジェクトについて、香川県高松市の自転車を利用したまちづくりについて、それぞれ視察しました。

■ 建設水道常任委員会

所沢駅西口地区まちづくり事業および、日東地区まちづくり事業について、担当職員の説明を受けた後、審査を行いました。

また、広島県府中市の大規模工場跡地の整備について、広島県廿日市市の廿日市駅北土地区画整理事業について、兵庫県尼崎市のあまがさき緑遊新都市地区の整備について、それぞれ視察しました。

◆ 市議会3か月 ◆

- 9月21日 全員協議会
- 27日 決算特別委員会
- 10月3日、11日、14日 決算特別委員会
- 17日 広聴広報委員会
- 18日 議会運営委員会／建設水道常任委員会
- 25日～27日 建設水道常任委員会視察
- 11月1日～4日 中国常州市・韓国安養市友好訪問
- 8日～10日 総務常任委員会視察
- 9日～11日 教育福祉常任委員会視察
- 15日～17日 市民環境常任委員会視察
- 19日 議会報告会（於：吾妻公民館）
- 22日 代表者会議／議会運営委員会／広聴広報委員会
- 24日 議会報告会（於：柳瀬公民館）
- 11月29日～12月21日 第4回定例会
- 12月15日 広聴広報委員会



可決された意見書

各意見書は要旨を掲載しています。全文は市議会ホームページの「議決の概要」から「議員提出議案」をご覧ください。

国民生活の安心と向上を図る各種基金及び交付金事業の継続を求める意見書 (要旨)

安心社会を構築するため、各種基金制度が設けられ、地方自治体における取り組みに対して支援が行われてきた。しかし、こうした基金事業の多くが今年度限りで終了するので、下記に掲げる基金について、新たな負担額を伴うことなく、継続するよう、強く求める。

記

- 1 安心子ども基金及び妊婦健康診査支援基金
- 2 介護職員処遇改善等臨時特例基金
- 3 障害者自立支援対策臨時特例基金
- 4 地域自殺者対策緊急強化基金

提出先 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣 (少子化対策担当)

不活化ポリオワクチンの早期導入等を求める意見書 (要旨)

現在、我が国ではポリオの予防接種に経口生ポリオワクチンを使用しているが、このワクチンはまれにポリオを発症してしまうため、日本を除くほとんどの先進国は、完全に無毒化した不活化ポリオワクチンを接種している。こうしたことも相まって、定期予防接種者が、全国で減少している。この結果、二次感染や、海外流行地からの輸入感染の危険性がより一層高まっている。

厚生労働省は、不活化ポリオワクチンを一刻も早く導入するとともに、それまでの間、輸入ワクチンを特例承認し、乳幼児を抱える親など、国民の不安を取り除く必要がある。

よって、政府は国民が安心してポリオワクチンを接種できるよう、次の事項について、早急に実現されるよう強く要望する。

- 1 不活化ポリオワクチンの安全性を一日も早く確認して国内に導入し、定期予防接種ワクチンに位置づけること。
- 2 不活化ポリオワクチンの国内導入までの間、海外からの緊急輸入を特例承認し、定期予防接種ワクチンに位置づけること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 厚生労働大臣

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を求める意見書 (要旨)

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業については、平成 24 年度における予算措置が講じられていない。現状のままでは平成 23 年度末をもって事業が終了することとなるが、対象ワクチン接種は、完了までに一定期間を要するため、一部の対象者は公費による接種が完了できなくなり、現場では既に混乱を招いている。

現在、厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、これらの子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを含めた必要な予防接種の定期接種の制度化について検討されているとのことであるが、定期接種の制度化がされるまで、同事業を継続されるよう、強く要望する。

なお、事業継続及び法定接種化に当たっては、自治体の費用負担が急激に増加することが予想されることから、自治体の負担軽減を考慮し、国において十分な財政支援策を講じるよう、強く要望するものである。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣

父子家庭に対する支援の充実を求める意見書 (要旨)

東日本大震災によって、多くの人命が失われ、被災された方々は今なお不自由な生活を余儀なくされているが、こうした中、東日本大震災復興基本法が成立した。

同法には、「被災地域の住民の意向が尊重され、あわせて女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと」と記されたが、死別のひとり親家庭への支援が思うように進んでいない。

今回の震災で父子家庭となられた方々の生活実態は、離別とは異なり、妻を突然失い、生業や住居を失い、債務を負うという状態にある。こうした中、ときには子どもを置いて追い詰められて自死に至るケースも報道されている。

よって、国会及び政府におかれては、こうした悲劇を繰り返さないためにも、対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」についても支援対象とされるよう、下記の対策について、早急な実施を求める。

記

- 1 遺族基礎年金の父子家庭への拡充策として、死別の父子家庭の父においても支給対象とするとともに、父と子が共に暮らしていても子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること。
- 2 東日本大震災における被災された父子家庭支援として、早急に、母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費等事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子世帯にも拡大すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 厚生労働大臣



編集後記



この議会報が皆様のお手元にわたる頃には、春の便りが届いているのでしょうか。大震災から一年がたとうとしています。今年の日本の政治は春を届けることができるのでしょうか。

所沢市議会は、市民の皆様との距離感を大事にしています。そのためにも、広聴広報委員会は議会の耳となり口となり、役に立つよう機能して参りますので、引き続きのご指導をお願いいたします。(安)

委員長 石本 亮三
副委員長 荻野 泰男
委員 脇 晴代 矢作いづみ 谷口 雅典 末吉美帆子
吉村 健一 安田 義広 大館 隆行 越阪部征衛
中村 太 (議長) 村上 浩 (副議長)
連絡先 議会事務局調査担当
(TEL 2998-9256) (FAX 2998-9222)

次の定例会は 2月21日からの予定です。

傍聴をお待ちしています。
本会議インターネット中継もご利用ください。

